

第55回国立大学法人筑波技術大学経営協議会議事要旨

1 日 時 平成28年6月2日(木) 14:00～16:00

2 場 所 国立大学法人筑波技術大学管理棟大会議室

3 出席者等

- ・出席者 石塚和重、石原保志、大越教夫、川村恒明、小山哲夫、宍戸和成、菅野映之、須藤正彦、宅 清光、谷川彰英、内藤一郎、廣瀬 寛(五十音順・職名略)
- ・陪席者 大島慎子監事
- ・事務局 総務課長、財務課長、総務課課長補佐、財務課課長補佐、聴覚障害系支援課課長補佐、視覚障害系支援課課長補佐

議事に先立ち、議長から、平成28年4月1日付けで就任した菅野理事の紹介があり、引き続き、同理事から就任の挨拶があった。

4 前回議事要旨の確認について

議長から、資料1に基づき説明があり、原案どおり確認された。

5 審議事項

(1) 平成27事業年度決算について

事務局から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(主な質疑応答)

○損益計算書の概要について、経常収益から経常費用を差し引くとマイナスだが、なぜ当期総利益はプラスとなっているのか。

●目的積立金取崩額等を記載していなかったため、計算が合わなくなっている。今後は留意し、記載するようにする。

○費用の内訳のうち、人件費は68%であるが、本学の人件費率の推移、また、他大学の状況はどうか。

●本学の人件費率は、概ね68%程度で推移している。他大学の状況として、A大学(旧帝国大学)は約45%、B大学(文科系大学)は約65%、C大学(工学系大学)は約50%程度である。大学の規模や学問領域等により予算の用途は異なる。教育系大学では、75%以上のところもある。

●今後、人件費の抑制等に係る対応が必要と考えている。

○教育経費が前年度と比べて約1億円減少しているが、他大学も減少しているのか。

●本要因は、建物の改修に係る部分の影響であり、一時的なものである。

●教育経費は、平成24年度は約4億5,800万円、平成25年度は約5億1,000万円となっている。

○収益の内訳のうち、運営費交付金収益は80%であるが、他大学と比較してどうか。

●運営費交付金の依存度は、大学の規模や学問領域等とも関係している。A大学(旧帝国大学)は約35%、B大学(文科系大学)は約50%、C大学(工学系大学)は約50%程度である。

●文科系大学の平均は、平成24年度は約50.3%、平成25年度は約49.0%、平成26年度は

約 50.2%となっている。

○診療収益が減少した理由は何か。

●医師の異動による患者数の減少、また、検査や薬剤処方に関係した要因によるものである。

○診療収益を増やすための計画が必要である。

●第3期中期目標・中期計画において、高齢化時代に対応したリハビリテーション医療の推進や採用医薬品の見直し、また、医療業務の人的配置の合理化等により収益を向上させることとしている。

6 報告事項

(1) 平成 28 年度学部・大学院入学試験実施結果について

事務局から、資料 3 に基づき報告があった。

(主な質疑応答)

○大学院の総合デザイン学コースや理学療法学コースは志願者がいないが、開設する意義はあるか。

●総合デザイン学コースは、前年度までは、産業技術学専攻で同コースしか志願者がいないという状況もあった。少人数の教育のため、志願者数に変動があり安定しない現状である。

●理学療法学コースは、今回初めて志願者がいなかった。キャリアアップや就職に対応できるよう通常の授業形態を見直し、工夫することも必要と考えている。

●第3期中期目標・中期計画において、各専攻の人数比率を社会のニーズに応じて見直すこととしている。

(2) 平成 27 年度卒業・修了者の進路状況について

事務局から、資料 4 に基づき報告があった。

(3) 平成 27 年度国家試験合格状況について

事務局から、資料 5 に基づき報告があった。

(主な質疑応答)

○あん摩マッサージ指圧師試験、はり師試験及びきゅう師試験の合格率が、例年に比べ低いのはなぜか。

●一部の学生への対応関係で特殊な要因もあるが、大きな問題として、担任教員の自覚不足や指導上の油断、また、個別指導の不足等が挙げられる。専攻長や関係教員に対し、本年度の徹底した学生指導等について指示を行った。

(4) 平成 27 年度経営協議会学外委員からいただいた意見の反映状況について

議長から、資料 6 に基づき、前回会議における意見の反映状況を中心として報告があった。

(主な質疑応答)

○授業改善ハンドブックを見たが、概論的な内容が多い。個別の指導計画が求められている中、高等部の教員等に対して、日々の授業に示唆を与えるような具体的な内容としてほしい。

●高大接続の観点から、高等部との関係は重要である。今後、本ハンドブックを改訂する際、バージョンアップし、内容を充実させていきたい。

(5) その他

保健科学部の改革、理療科教員養成課程設置に係る検討の進捗状況等について、意見交換があった。

以上